



令和3年度第1回
箕面市国民健康保険運営協議会

令和3年8月25日

箕面市 市民部 国民健康保険室
債権管理機構



内 容

I. 令和2年度 国民健康保険事業の状況

1. 令和2年度決算
2. 単年度収支黒字の要因
(参考資料)
 - ① 医療費総額・被保険者数・保険料収入の推移
 - ② 1人当たり医療費の推移
 - ③ 年齢階層別被保険者数の推移

II. 収納状況

1. 収納状況の推移① (現年度分)
2. 収納状況の推移② (過去からの累積滞納分)
3. 滞納処分の状況
4. 執行停止の状況

III. 令和3年度 国民健康保険料の状況

1. 令和3年度のモデル世帯保険料
2. 令和3年度のモデル世帯保険料 (近隣市比較)

IV. その他

1. コロに係る保険料減免の状況について
2. 各種健(検)診受診率向上のための連携について
3. ジェネリック医薬品利用の現状について



I. 令和2年度 国民健康保険事業の状況

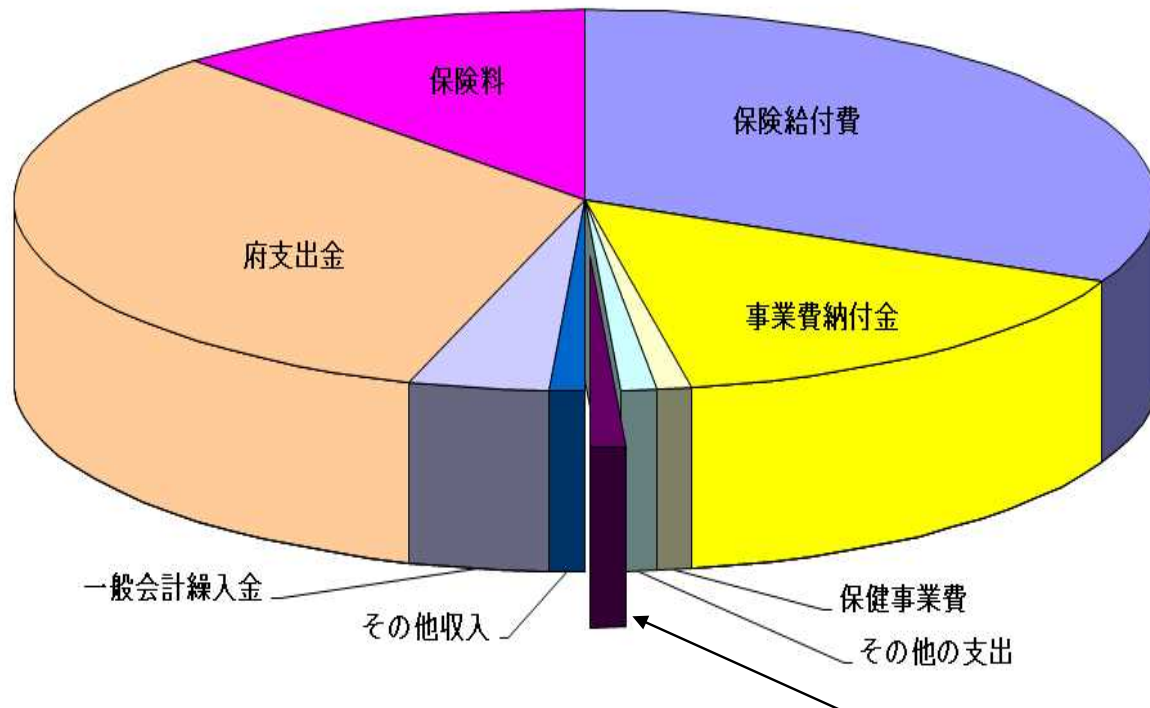
1.令和2年度決算

令和2年度の決算は、歳入が134億2,531万円、歳出130億5,911万円で、単年度収支は3億6,620万円の黒字となりました。

令和2年度単年度収支

歳入：134億2,531万円

歳出：130億5,911万円



【歳入】

	金額
保険料	32億8,735万円
府支出金	87億4,530万円
一般会計繰入金	12億4,576万円
その他収入	1,469万円
計	134億2,531万円

【歳出】

	金額
保険給付費	84億4,742万円
事業費納付金	42億6,278万円
保健事業費	1億509万円
その他の支出	2億4,382万円
計	130億5,911万円

【歳入歳出差引】

	金額 (千円)
歳入歳出差引	3億6,620万円

2.単年度収支黒字の要因

単年度黒字の最大の要因は、保険給付費の減額です。

これは、新型コロナウイルス感染症拡大による外出控えにより、医療機関への受診などが減少したものと推定されます。

【主な黒字要因】

(予算・決算比、数値は概数)

歳入	国民健康保険料の増	8,600万円
	府支出金の増	700万円
	諸収入の増	4,600万円
歳出	総務費の減	△1,300万円
	保険給付費の減	△2億700万円
	保健事業費の減	△900万円
	諸支出金の減	△1,700万円

【主な赤字要因】

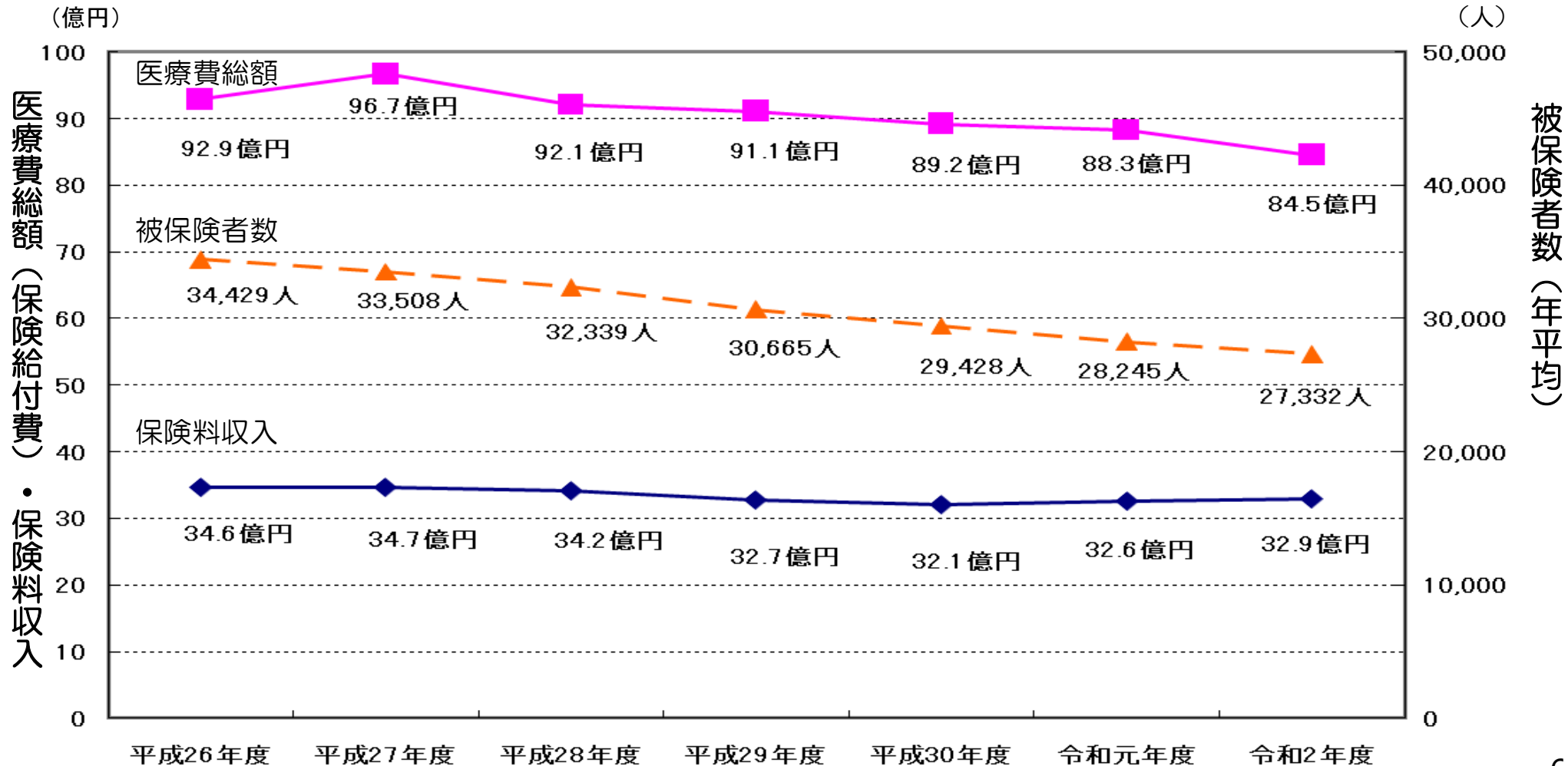
歳入	繰入金の減	△2,200万円
----	-------	----------

※剰余金は、いったん前年度繰越金として令和3年度会計に繰り入れ、年度末に箕面市国民健康保険基金に積み立てて年度間調整に使用します。

参考資料① 医療費総額・被保険者数・保険料収入の推移

医療費総額は、被保険者数の減少に伴い微減傾向が続いていますが、令和2年度は前年比4.3%減（88.3億円→84.5億円）で、前年に比べ減少幅が大きくなっており、新型コロナウイルス感染拡大の影響があったものと推定されます。

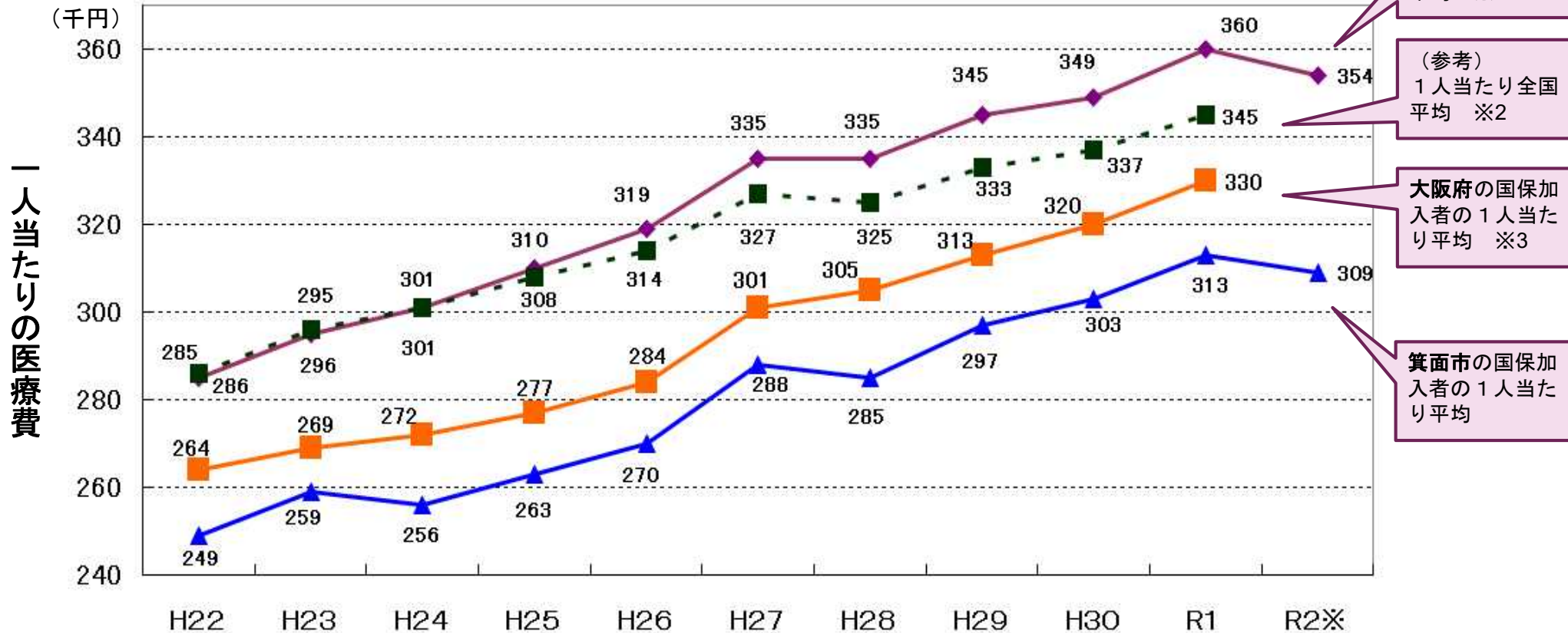
また、被保険者数は、前年比3%減（28,245人→27,332人）となっています。



参考資料② 1人あたり医療費の推移

箕面市の国保加入者1人あたり医療費は、近年、毎年増加していましたが、令和2年度は減少に転じました。

これは、全国の国保加入者の医療費の動きと同様であり、新型コロナウイルス感染症拡大による外出控え等により、医療機関への受診などが減少したものと推定されます。



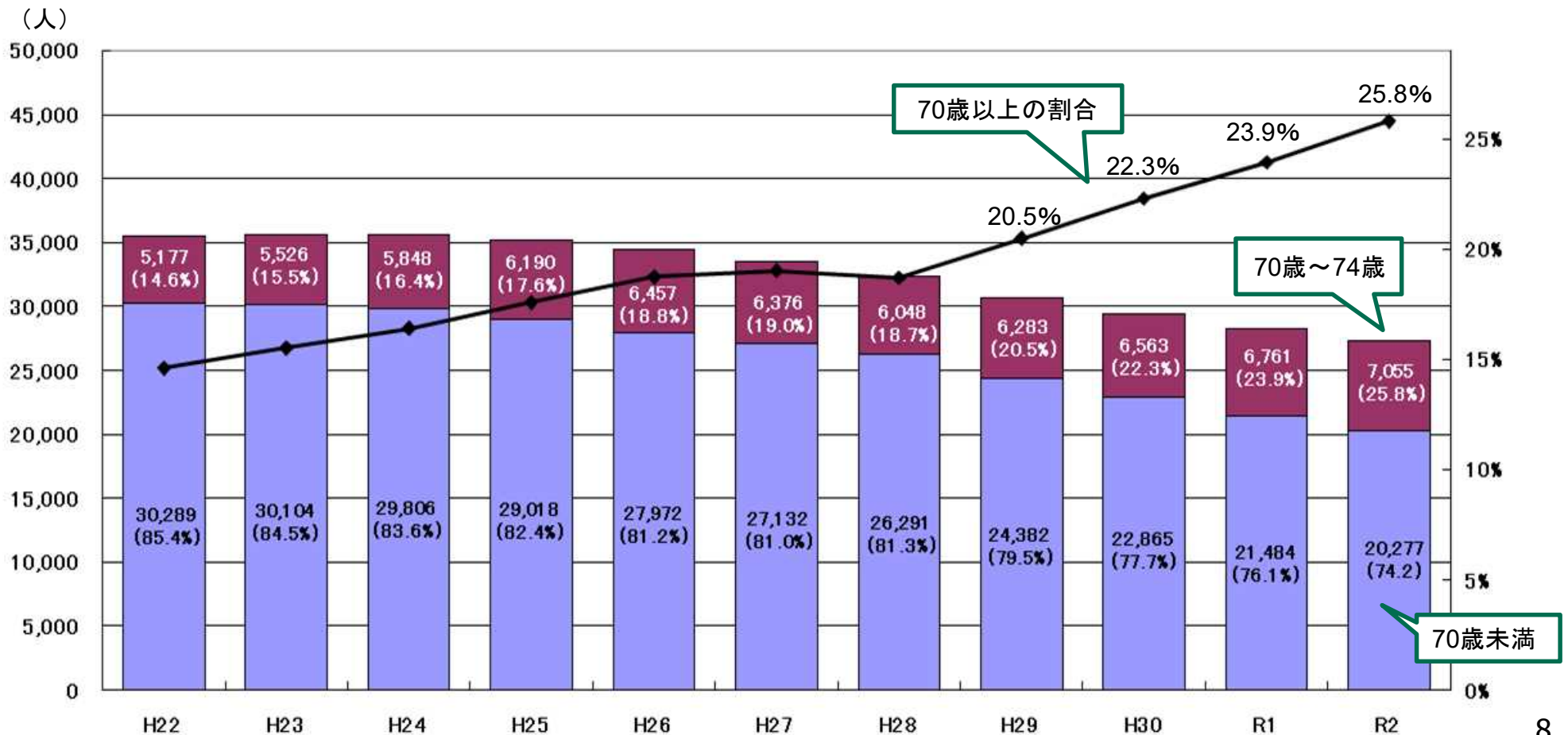
※1 全国の国保加入者平均は、公益社団法人国民健康保険中央会HP「医療費速報」による

※2 全国平均は、厚生労働省「医療費の動向」調査より令和元年度確定値まで(令和2年度数値は未公表)

※3 大阪府国保加入者1人当たりの平均値は、大阪府算定資料の令和元年度実績値まで(令和2年度数値は未公表)

参考資料③ 年齢階層別被保険者数の推移

国民健康保険から後期高齢者医療への移行により、被保険者数は減少が続いています。
また、被保険者数が減少している一方、医療費単価の高い70歳以上の割合は増加しており、令和2年度は25.8%となっています。



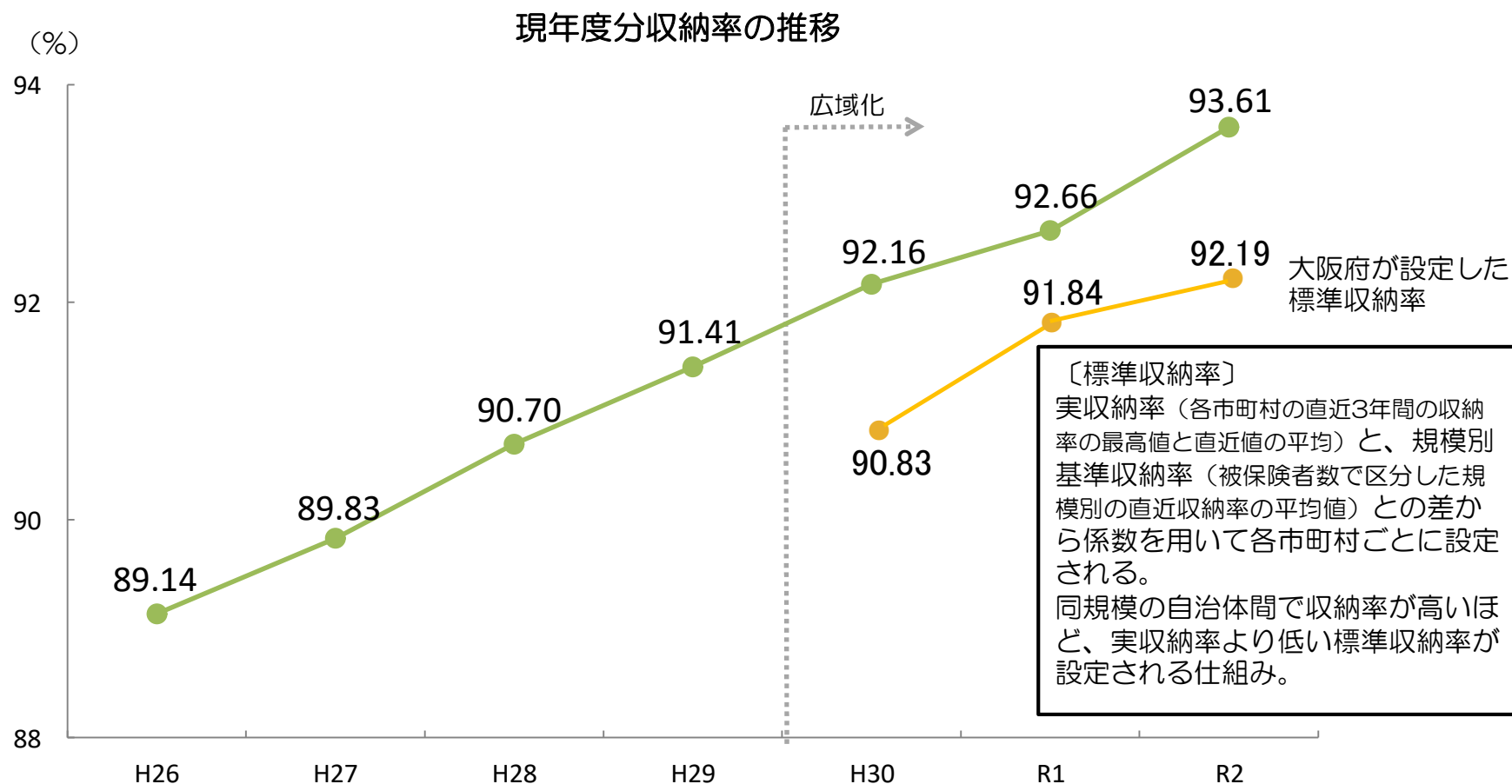


Ⅱ. 収納状況

1. 収納状況の推移①（現年度分）

令和2年度に賦課した保険料（現年度分）に対する収納率は、前年度（令和元年度）と比較して、0.95ポイント向上して93.61%となり、大阪府が設定した標準収納率（※）を1.42ポイント上回りました。

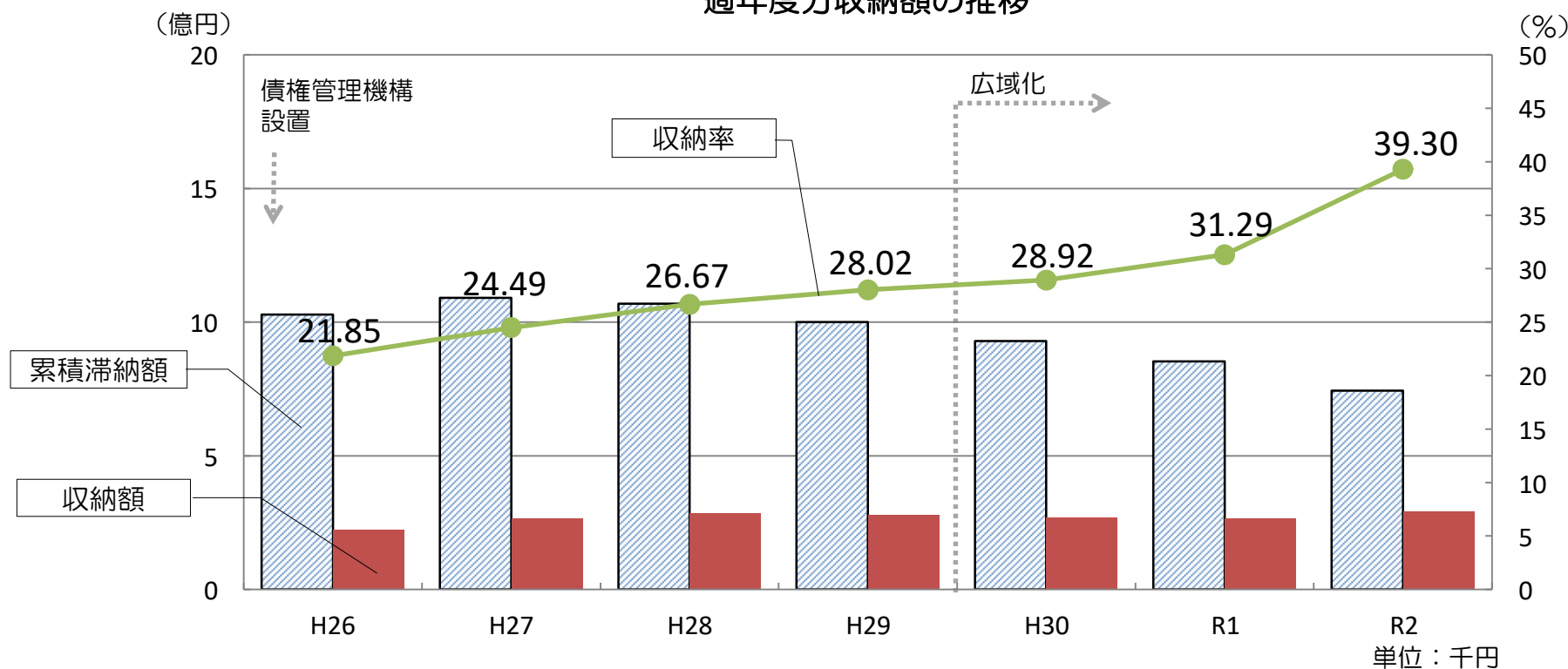
※収納率が標準収納率（令和2年度は92.19%）を下回ると、府へ納める事業費納付金の原資が確保できなくなるため、それを上回ることが必要



2.収納状況の推移②（過去からの累積滞納分）

- 過去からの累積滞納額は、現年度収納率の向上や、滞納分の収納率が向上したことにより、前年度から109,175千円の減額になりました。
- 令和2年度の累積滞納額（過年度分）に対する収納率は、前年度（令和元年度）と比較して、8.01ポイント向上しました。

過年度分収納額の推移



累積滞納額	1,028,189	1,090,417	1,068,802	1,000,245	928,813	852,759	743,584
収 納 額	224,616	267,046	285,029	280,277	268,636	266,831	292,252

3. 滞納処分の状況

資力があるのに国保料を滞納する世帯に対しては、引き続き厳しい姿勢で臨んでおり、令和2年度に執行した差押などの滞納処分（強制的に徴収すること）の件数は、合計217件でした。

○滞納処分の内訳

単位：件

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
滞納処分合計	54	163	159	186	178	259	217
差 押	26	133	136	165	149	245	192
①預貯金	14	94	89	119	96	211	121
②保 険	10	34	44	37	34	19	37
③給与・年金	0	0	0	0	0	7	14
④国税還付金	1	3	3	9	17	8	15
⑤そ の 他	1	2	0	0	2	0	5
参加差押 (不動産等)	7	11	7	4	4	5	9
交付要求 (裁判所等)	21	19	16	17	25	9	16

※債権管理機構を設置した平成26年度から本格的な財産調査を開始し、翌年度から滞納処分件数が急増しています。

4.執行停止の状況

- 生活困窮などの事情があって国保料を払えていない世帯には、執行停止（差押などの滞納処分を保留する取扱い）をしており、令和2年度の執行停止件数は42件で15,346千円でした。
- なお、執行停止後3年が経過すると未納分の支払い義務がなくなるため、真に困窮している世帯に対する救済措置となります。

○執行停止の内訳

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
財産無し	31	31,935	36	27,573	13	5,055	9	8,481	9	6,864	10	6,640	8	8,503
所在不明	8	978	26	1,219	0	0	2	222	0	0	0	0	0	0
生活困窮 (生保受給)	56	6,598	47	12,481	28	3,383	22	7,970	22	6,261	26	9,790	34	6,843
合計	95	39,511	109	41,273	41	8,438	33	16,673	31	13,125	36	16,430	42	15,346

※債権管理機構を設置した平成26年度から積極的に執行停止を行っており、設置後2年間は過去の未処理案件について集中的に執行停止を行ったため、執行停止件数が増加しています。



Ⅲ. 令和3年度 国民健康保険料の状況

1. 令和3年度のモデル世帯保険料

令和2年度と令和3年度の本市モデル世帯保険料の比較

令和2年度保険料率

区分	医療分	後期支援分	介護納付分
所得割	8.99%	2.69%	2.13%
均等割	31,500円	9,300円	15,600円
平等割	33,300円	9,800円	-
賦課限度額	630,000円	190,000円	170,000円

大阪府事業費納付金に基づく1人当たり保険料 128,736円

令和3年度保険料率

区分	医療分	後期支援分	介護納付分
所得割	8.97%	2.73%	2.47%
均等割	30,640円	9,478円	18,213円
平等割	31,870円	9,858円	-
賦課限度額	630,000円	190,000円	170,000円

大阪府事業費納付金に基づく1人当たり保険料 128,878円



①0～39歳及び65～74歳(医療分+後期支援分)

所得	1人世帯			2人世帯			3人世帯			4人世帯		
	①R2	②R3	②-①	①R2	②R3	②-①	①R2	②R3	②-①	①R2	②R3	②-①
33万	25,170	24,553	▲ 617	37,410	36,589	▲ 821	49,650	48,624	▲ 1,026	61,890	60,660	▲ 1,230
200万	278,956	277,236	▲ 1,720	319,756	317,354	▲ 2,402	360,556	357,472	▲ 3,084	360,096	357,150	▲ 2,946
400万	512,556	511,236	▲ 1,320	553,356	551,354	▲ 2,002	594,156	591,472	▲ 2,684	634,956	631,590	▲ 3,366
600万	746,156	745,236	▲ 920	786,956	785,354	▲ 1,602	820,000	820,000	0	820,000	820,000	0
800万	820,000	820,000	0	820,000	820,000	0	820,000	820,000	0	820,000	820,000	0
1,000万	820,000	820,000	0	820,000	820,000	0	820,000	820,000	0	820,000	820,000	0

②40～64歳(医療分+後期支援分+介護納付分)

所得	1人世帯			2人世帯			3人世帯(内1人は40歳未満)			4人世帯(内2人は40歳未満)		
	①R2	②R3	②-①	①R2	②R3	②-①	①R2	②R3	②-①	①R2	②R3	②-①
33万	29,850	30,016	166	46,770	47,516	746	59,010	59,551	541	71,250	71,587	337
200万	330,127	336,698	6,571	386,527	395,029	8,502	427,327	435,147	7,820	420,627	427,539	6,912
400万	606,327	620,098	13,771	662,727	678,429	15,702	703,527	718,547	15,020	744,327	758,665	14,338
600万	882,527	903,498	20,971	938,927	955,354	16,427	971,971	990,000	18,029	971,971	990,000	18,029
800万	990,000	990,000	0	990,000	990,000	0	990,000	990,000	0	990,000	990,000	0
1,000万	990,000	990,000	0	990,000	990,000	0	990,000	990,000	0	990,000	990,000	0

2.令和3年度のモデル世帯保険料（近隣市比較）

本市と近隣市のモデル世帯保険料の比較

1人世帯				
総所得	収入(概算)	箕面市	豊中市	池田市
43万円	約98万円	30,016円	26,790円	30,016円
200万円	約297万円	322,528円	294,038円	317,033円
400万円	約556万円	605,928円	554,838円	593,433円
600万円	約789万円	889,328円	815,638円	869,833円
800万円	約995万円	990,000円	990,000円	990,000円
1,000万円	約1,195万円	990,000円	990,000円	990,000円

2人世帯（世帯主・配偶者）				
総所得	収入(概算)	箕面市	豊中市	池田市
43万円	約98万円	47,516円	42,830円	47,516円
200万円	約297万円	380,859円	347,511円	375,364円
400万円	約556万円	664,259円	608,311円	651,764円
600万円	約789万円	943,654円	869,111円	924,159円
800万円	約995万円	990,000円	990,000円	990,000円
1,000万円	約1,195万円	990,000円	990,000円	990,000円

3人世帯（世帯主、配偶者、子ども1人）				
総所得	収入(概算)	箕面市	豊中市	池田市
43万円	約98万円	59,551円	53,996円	59,551円
200万円	約297万円	420,977円	384,736円	415,482円
400万円	約556万円	704,377円	645,536円	691,882円
600万円	約789万円	983,419円	906,336円	963,924円
800万円	約995万円	990,000円	990,000円	990,000円
1,000万円	約1,195万円	990,000円	990,000円	990,000円

4人世帯（世帯主、配偶者、子ども2人）				
総所得	収入(概算)	箕面市	豊中市	池田市
43万円	約98万円	71,587円	65,162円	71,587円
200万円	約297万円	413,369円	378,509円	407,874円
400万円	約556万円	744,495円	682,761円	732,000円
600万円	約789万円	990,000円	943,561円	990,000円
800万円	約995万円	990,000円	990,000円	990,000円
1,000万円	約1,195万円	990,000円	990,000円	990,000円

※近隣市の保険料は公表されている料率に基づく本市試算額です。



IV. その他

1. コロナに係る保険料減免の状況について

- 新型コロナウイルスの感染症の影響を受けて、主たる生計維持者の収入が減少した被保険者等に対し、国の交付金を活用して国民健康保険料の減免を実施しています。（令和2年2月分～）
- 本年7月末までに、のべ1,046世帯について、約1億6,500万円の保険料減免を決定しました。

＜減免の要件＞

世帯の主たる生計維持者について、次の①～③のいずれにも該当すること。

- ①事業収入や給与収入など、収入の種類ごとに見た収入のいずれかが、前年と比べて10分の3以上減少する見込みであること。
- ②前年の所得の合計額が1000万円以下であること。
- ③収入減少が見込まれる種類の所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。

世帯の主たる生計維持者の 前年の合計所得金額	減額の割合
300万円以下	全部
400万円以下	10分の8
550万円以下	10分の6
750万円以下	10分の4
1000万円以下	10分の2

コロナに係る保険料減免の状況

納付年度	減免決定世帯数	減免決定額
R元年度分	387	15,845,923円
R2年度分	491	113,788,873円
R3年度分(7/31現在)	168	35,317,757円
計	1,046	164,952,553円

※R元・R2年度分は、国の交付金で全額が補填されている。
 ※R3年度分は、減免額によって交付金の補填割合が変動する。

2. 各種健(検)診受診率向上のための連携について

- ・令和元年度第2回運営協議会において、「特定健診、がん検診、歯科健診の受診率向上に向けて、担当室間で連携してPRしてはどうか」との提案がありました。
- ・この提案を受け、令和3年度から、保険料決定通知（6月）や保険証送付（10月）の大量発送時に、地域保健室と連携して作成している各種健(検)診の共通チラシを同封し合同PRを行っています。
- ・地域保健室主催の各種健康教室（4～5回／年、オンラインとの併用）においても、各種健(検)診のPRを行っています。

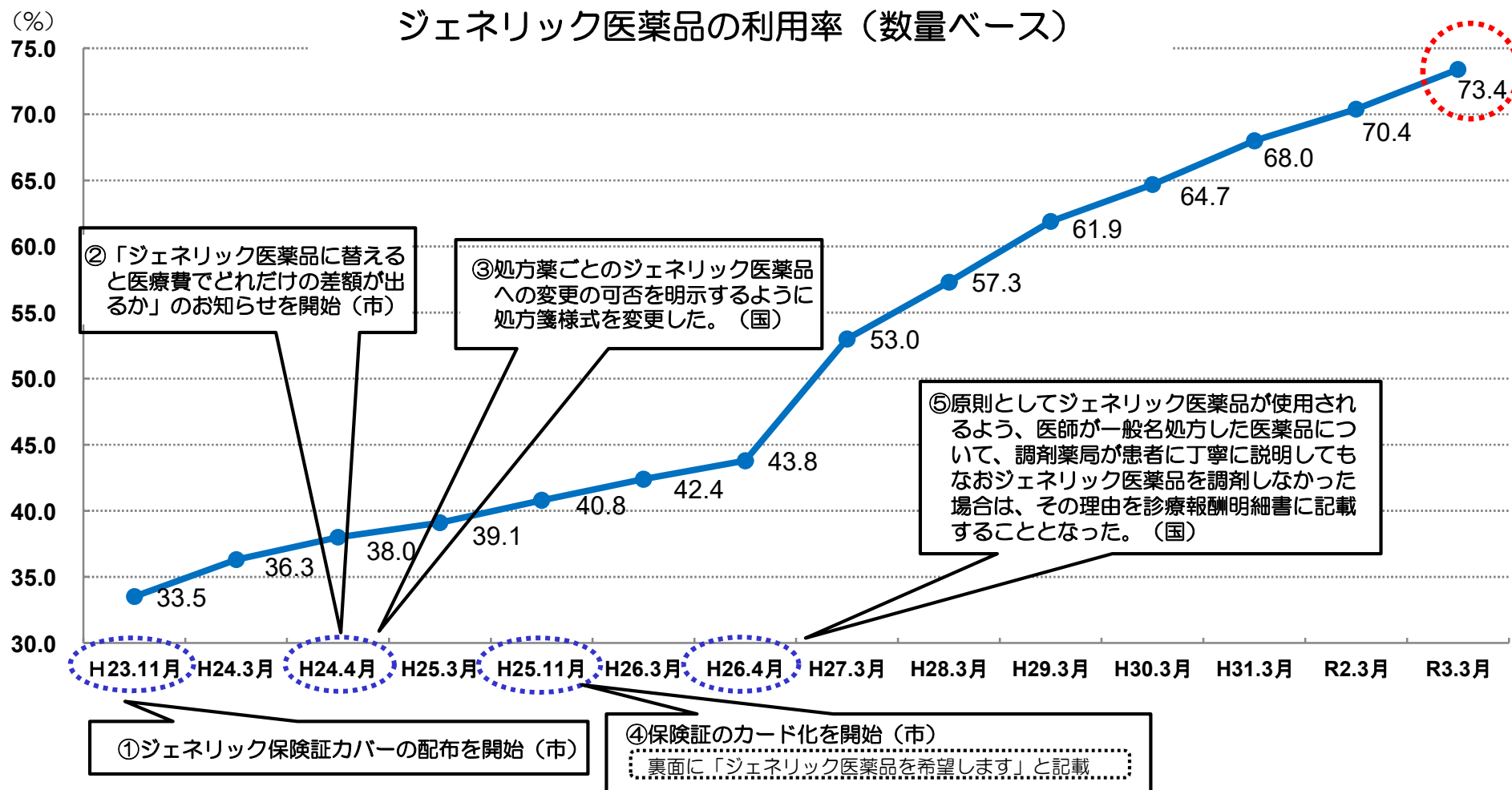
各種健(検)診の受診率向上に向けた年間の取り組み

月	特定健診	がん検診	歯科健診	健康教室など
4月	「けんしんガイドブック」を全戸配布			年間を通じ、各種健康教室などでPR
	受診券送付	歯科受診券送付（がん検診チラシ同封）		
5月			ポスター掲示	
6月	各種健(検)診共通チラシ送付（国保料通知に同封）			
7月	もみじだより記事掲載			
8月				
9月	ハガキ勧奨			
10月	各種健(検)診共通チラシ送付（国保証に同封）			
		もみじだより記事掲載		
11月				
12月				
1月	電話・ハガキ勧奨			
2月				
3月				

3. ジェネリック医薬品利用の現状について①（利用率）

国は順次目標値を引き上げており、本市も利用率が向上しています。

- ・平成25年4月「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」H30年3月末までに60%以上
- ・平成27年6月「経済財政運営と改革の基本方針2015」（閣議決定）H29年度に70%以上
- ・平成29年6月「経済財政運営と改革の基本方針2017」（閣議決定）H32年9月までに80%



3. ジェネリック医薬品利用の現状について②（府内の状況）

- 令和3年3月調剤分におけるジェネリック医薬品利用状況では、箕面市国保は、府内で32番目（去年同期は府内37番目）です。

＜府内市町村国保のジェネリック医薬品利用状況＞

